

取組事例

所定外労働削減・年休取得促進・多様な正社員・朝型の働き方・テレワーク

企業名：東京急行電鉄株式会社	所在地：東京都渋谷区
社員数：4,296名	業種：運輸業



取組の目的：

背景の異なる社員一人ひとりが多種多様な視点を持ち寄り、その力を最大限に発揮し、組織として最大価値を創出できるような多様性を生かす組織づくりを目指し「ワークスタイルイノベーション」に取り組む。

取組の概要：

<現在の取組>

○トップメッセージ

「ワークスタイルイノベーション」に取り組むことにより、多様性を生かす。

○所定外労働時間の削減に向けた取組

本社事業所では毎週水曜日と金曜日を省エネルギー家庭の日と設定し、所定外労働を原則禁止としている。また、毎月労務担当部長から全統括部長に対し所定外労働の実績を通知すると共に、各種注意喚起や休暇促進を行っている。

○柔軟な勤務時間

個人のライフスタイルに応じて始業時刻と終業時刻をずらすことができる「スライド勤務」を導入している。2014年度にはスライドできる時間帯を7時30分から10時30分まで拡充した。また、終業前30分を就労免除時間「バリュータイム」とし、当時間帯内は上長承認のもと帰宅することが可能。

○朝型勤務

2014年度には5月から9月までの所定時間を1時間早くした「東急サマータイム」を制度化し、夏季期間の朝型勤務を促進、所定外労働削減を目指している。

○管理者研修

年度の初めに各部門の総括課長を集めた所定外労働セミナーを実施し、長時間労働を抑制する意識を高めている。

○年次有給休暇の取得促進

労務担当部長から全部署の統括部長宛に、夏期休暇としての年次有給休暇の取得をメールで推奨している。労務担当課長からも全総括課長宛に同様の依頼をメールで推奨。また、年次有給休暇の半日単位、2時間単位でも取得可能としている。

○特別休暇制度（有給）

- ・リフレッシュ休暇：35歳、45歳に5日間付与。
- ・配偶者出産休暇：配偶者が出産をする際に3日間付与。
- ・保存年次休暇：時効により失効する年次有給休暇を、40日を限度に積み立て、傷痍疾病、リフレッシュ休暇、研修、ボランティア、家族の看護・介護、子の学校の行事等に使用することが可能。

○在宅勤務の導入

妊娠、育児、介護により、フルタイムで出社をするのが困難な社員を対象に、2014年10月から在宅勤務を導入。社内ネットワークに接続できるモバイルPCを貸与し、自宅でもオフィスと全く同じ環境で業務を行うことが可能。

○妊娠中の駅乗務員・駅係員の働き方変革

駅係員や乗務員の業務は身体的に負担がかかり、また深夜業務もあるため、妊娠中の女性駅係員・乗務員は職場ごとに補助的な業務に就いた。しかし、妊娠中の女性駅係員・乗務員の増加に伴って、補助的な業務は活躍範囲が限定的であるという課題が顕在化してきた。そこで、2014年8月から妊娠中の女性駅係員・乗務員を本社に配置する施策を展開。

○育児乗務シフトの設定

乗務員の勤務時間帯は早朝、深夜、宿泊など不規則なシフト勤務であるため、保育園の送り迎えなどをしなければならない育児中の社員にとっては、育児と仕事の両立に大きな課題があった。そこで、育児中の社員が働きやすい時間帯に乗務シフトを設定し、育児中の社員専用シフトを導入。

○育児休業の一部有給化

育児休業の一部期間を有給化する制度を2014年12月に導入。会社が一部賃金を支給することで、女性への育児支援に加え男性の育児参加促進を進めている。

○グループ保育所の開設

仕事と子育ての両立支援のために、当社およびグループ会社社員のうち、休日や祝日に勤務する者を対象とした事業所内保育所を2015年4月に開設する。

<今後の取組>

○男性の育児休業取得促進

男性社員の育休取得率は2013年度1.4%であった。多様性を生かす組織づくりの出発点として、男性社員の育休取得率を向上させる。取得促進のため、ファザリングジャパンの安藤氏を講師に全部門の総括課長・部長を対象としたイクボスセミナーを実施。また、「イクボス企業同盟」にも加盟している。

○109with活動の検討

多様な人材が活躍するための組織づくりとして、上司と部下、チームのコミュニケーションを活性化させる活動を東急にちなんで「109with(トークウィズ)」と称し検討を行い、2015年度展開予定である。展開にあたり、経営層からの思いを社員に伝えるとともに、全部課長を対象としたフォーラムを開催し、活動の実効性を高めていく。

現状とこれまでの取組の効果：

○年次有給休暇の取得実績

2013年度(2013年7月1日～2014年6月30日)：取得率 86.7%

○働き方に関する制度(スライド勤務、有給休暇)

2年毎に実施している社員意識調査において、申請・利用しやすさが平均4.5%上昇(2014年度調査結果)